



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 藤久ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7135 URL https://www.fujikyuhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	15,712	-	△2,174	-	△2,154	-	△2,692	-
2021年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期 △2,677百万円 (-%) 2021年6月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△218.90	-	△34.6	△18.2	△13.8
2021年6月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	10,193	6,230	61.1	506.51
2021年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期 6,230百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△2,333	△305	△293	1,330
2021年6月期	-	-	-	-

(注) 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年6月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

2 2023年6月期の配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	40.0	190	-	170	-	未定	-	未定

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期	12,301,000株	2021年6月期	一株
----------	-------------	----------	----

② 期末自己株式数

2022年6月期	868株	2021年6月期	一株
----------	------	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年6月期	12,300,132株	2021年6月期	一株
----------	-------------	----------	----

(注) 1. 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、2021年6月期は記載していません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年1月4日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年7月1日から2022年1月3日までの期間については、藤久株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2022年1月4日から2022年6月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当連結会計年度 (2021年7月1日から2022年6月30日まで) の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった藤久株式会社の財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、2022年1月4日に単独株式移転により藤久株式会社の完全親会社として設立されましたので、前年同期との対比については記載しておりません。

なお、当社グループの連結経営成績等については、単独株式移転により完全子会社となった藤久株式会社の経営成績等を引き継いで作成しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取組みやワクチン接種が進んだことにより、今年に入り経済活動の制限は徐々に緩和されつつありますが、新たな変異株による感染症の再拡大や世界的な半導体不足、資源・エネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界においても、巣ごもり需要の沈静化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少に加え、一部では手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競争も激化しているなど、予断を許さない経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは日々変化する社会環境とお客様のニーズへ対応すべく様々な施策に取り組むとともに、不採算店舗の閉鎖を進め北海道・東北地区5店舗、関東地区7店舗、中部地区3店舗、近畿地区2店舗、中国・四国地区1店舗の合計18店舗を閉鎖しました。また、地域店舗網の再編のため新たに関東地区2店舗、近畿地区1店舗の合計3店舗を新規出店し、当連結会計年度末の店舗数は369店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は売上高157億12百万円、営業損失21億74百万円、経常損失21億54百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純損失は26億92百万円となりました。

なお、当社グループは毛糸、手芸用品、和洋裁服飾品、衣料品及び生活雑貨等を中心とした一般小売事業を主要な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主要な一般小売事業における事業部門別の取組みは次のとおりです。

（店舗販売部門）

店舗販売部門では、業容拡大に向け業務提携先と様々な施策に取り組んでまいりました。主な施策として、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）とはヴォーグ学園オンラインレッスンの開講と定期刊行誌の発刊、株式会社エポック社（以下、「エポック社」という。）とは新規商品の販売、GMOペパボ株式会社（以下、「GMOペパボ」という。）とは作品撮影スタジオの設置、株式会社 Gondola（以下、「Gondola」という。）とはオムニチャンネル化の推進に取り組んでまいりました。日本ヴォーグ社とのヴォーグ学園オンラインレッスンについては、日本ヴォーグ社の子会社が運営するカルチャースクール「ヴォーグ学園」の経験豊富な講師による講座が直接受講できる新しい形の講習会を80店舗で開催しました。店舗に設置した大型モニターを利用し直接講師から指導を受けることができ、店舗に常駐するスタッフによるサポートもあり、安心してオンラインで本格的な講座を受講することができる講習会を定期的で開催しております。定期刊行誌の発刊については、全国の書店での販売のほか、毎月ご自宅に送料無料で届く年間購読も可能なソーイングの定期刊行誌「CRA-SEW（クラソウ）」を共同企画し発刊しました。季節に合わせた魅力的なソーイング作品を多数掲載し、作品に使用する材料を全国の店舗およびECで販売しております。エポック社との新規商品の販売については、手芸との親和性の高いシルバニアファミリーやジグソーパズル、アクアビーズを101店舗へ導入しました。なかでもシルバニアファミリーは、ハロウィンやクリスマスなど季節に合わせた衣装を手づくりするワークショップを全国の店舗で実施しております。GMOペパボとの作品撮影スタジオの設置については、自宅では撮影し難い大きな作品からアクセサリーなどの小物まで、豊富なシチュエーションでハンドメイド作品を撮影できる「minneLAB by GMOペパボ in Tokai」を2店舗に設置しました。他にも当社とGMOペパボが運営する「minne by GMOペパボ」とエポック社の3社でシルバニアファミリーハンドメイドコンテストを実施しました。Gondolaとのオムニチャンネル化の推進については、店舗とECが一体化したシームレスな購入環境の実現に向けシステム構築を開始しました。

これらの結果、当部門の売上高は、146億9百万円となりました。

（通信販売部門）

通信販売部門では、店舗販売部門と同様に業務提携先との取組みとして、日本ヴォーグ社と共同企画した定期刊行誌「CRA-SEW（クラソウ）」の作品に使用している材料やエポック社のシルバニアファミリーの販売を強化しました。Gondolaとは、店舗とECが一体化したシームレスな購入環境の実現に向けたシステム構築に加え、メールやSNSを活用した情報発信を強化しました。これらの結果、当部門の売上高は、10億77百万円となりました。

（その他の部門）

不動産賃貸であり、売上高は25百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態については、総資産は101億93百万円となり、負債は39億62百万円となりました。また、純資産は62億30百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13億30百万円となりました。営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純損失などから23億33百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得などから3億5百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払などから2億93百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、趣味の多様化や愛好者の高齢化による手芸人口の減少に加え、消費行動の変化や他業種との競合など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは2023年度を初年度とする新中期経営計画（2023年度から2025年度）を策定いたしました。本新中期経営計画において掲げた3つの経営戦略（①事業力強化、②M&A、アライアンス推進、③経営体質強化）を着実に実行することで事業拡大を実現してまいります。

2023年6月期の業績の見通しについては、売上高220億円（前年同期比40%増）、営業利益1億90百万円、経常利益1億70百万円を見込んでおります。

※新中期経営計画（2023年6月期から2025年6月期）の詳細については、2022年8月10日付公表の「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、巣ごもり需要の沈静化に加え、物価上昇などマクロ環境の変化による消費者マインドの悪化の影響を大きく受け、当連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2023年度を初年度とする新中期経営計画（2023年度から2025年度）を策定しており、本新中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A、アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略を着実に実行することで事業の拡大を実現し、売上回復、収益改善に努めてまいります。

また、資金面においては、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約（当連結会計年度末における借入実行残高はございません。）を2020年3月25日に締結しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用については、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,330,095
売掛金	284,837
営業未収入金	352,058
商品	4,926,119
貯蔵品	7,647
その他	627,858
貸倒引当金	△705
流動資産合計	7,527,912
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,582,470
減価償却累計額	△1,369,159
建物及び構築物 (純額)	213,310
車両運搬具	4,091
減価償却累計額	△4,091
車両運搬具 (純額)	0
器具及び備品	369,933
減価償却累計額	△273,451
器具及び備品 (純額)	96,482
土地	644,957
リース資産	52,713
減価償却累計額	△43,388
リース資産 (純額)	9,325
有形固定資産合計	964,076
無形固定資産	
その他	474,659
無形固定資産合計	474,659
投資その他の資産	
投資有価証券	87,121
差入保証金	1,126,281
その他	13,875
貸倒引当金	△900
投資その他の資産合計	1,226,378
固定資産合計	2,665,115
資産合計	10,193,027

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年6月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	622,713
電子記録債務	833,258
リース債務	18,993
未払金	521,908
未払法人税等	59,850
契約負債	380,932
賞与引当金	14,625
株主優待引当金	33,304
店舗閉鎖損失引当金	114,335
資産除去債務	141,584
その他	411,793
流動負債合計	3,153,299
固定負債	
リース債務	11,633
繰延税金負債	5,972
資産除去債務	637,693
その他	154,348
固定負債合計	809,646
負債合計	3,962,946
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	3,831,910
利益剰余金	2,279,597
自己株式	△976
株主資本合計	6,210,531
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,549
その他の包括利益累計額合計	19,549
純資産合計	6,230,081
負債純資産合計	10,193,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,712,234
売上原価	7,088,608
売上総利益	8,623,626
販売費及び一般管理費	10,798,556
営業損失(△)	△2,174,929
営業外収益	
受取利息	1,158
受取配当金	3,417
受取保険金	4,289
助成金収入	18,279
その他	3,225
営業外収益合計	30,370
営業外費用	
支払利息	947
コミットメントフィー	3,499
上場関連費用	2,500
その他	3,296
営業外費用合計	10,243
経常損失(△)	△2,154,802
特別利益	
受取補償金	6,605
特別利益合計	6,605
特別損失	
固定資産除却損	373
減損損失	122,201
災害による損失	2,659
店舗閉鎖損失	24,664
店舗閉鎖損失引当金繰入額	114,335
特別損失合計	264,233
税金等調整前当期純損失(△)	△2,412,430
法人税、住民税及び事業税	123,060
法人税等還付税額	△37,368
法人税等調整額	194,414
法人税等合計	280,107
当期純損失(△)	△2,692,538
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,692,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△2,692,538
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,048
その他の包括利益合計	15,048
包括利益	△2,677,489
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△2,677,489
非支配株主に係る包括利益	—

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,840	806,070	5,398,148	△976	9,329,082
会計方針の変更による 累積的影響額			△186,160		△186,160
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,125,840	806,070	5,211,987	△976	9,142,921
当期変動額					
株式移転による変動	△3,025,840	3,025,840			—
剰余金の配当			△239,852		△239,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,692,538		△2,692,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,025,840	3,025,840	△2,932,390	—	△2,932,390
当期末残高	100,000	3,831,910	2,279,597	△976	6,210,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,501	4,501	9,333,583
会計方針の変更による 累積的影響額			△186,160
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,501	4,501	9,147,423
当期変動額			
株式移転による変動			—
剰余金の配当			△239,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,692,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,048	15,048	15,048
当期変動額合計	15,048	15,048	△2,917,342
当期末残高	19,549	19,549	6,230,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,412,430
減価償却費	182,890
減損損失	122,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,541
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	33,304
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△71,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,497
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	114,335
受取利息及び受取配当金	△4,576
助成金収入	△18,279
支払利息	947
コミットメントフィー	3,499
固定資産除却損	373
店舗閉鎖損失	24,664
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	513,543
営業未収入金の増減額 (△は増加)	27,642
未消費税等の増減額 (△は増加)	△177,267
差入保証金の増減額 (△は増加)	29,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,079
未払金の増減額 (△は減少)	△234,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,073
契約負債の増減額 (△は減少)	168,396
その他	△207,013
小計	△2,204,384
利息及び配当金の受取額	4,488
利息の支払額	△947
コミットメントフィーの支払額	△3,499
店舗閉鎖損失の支払額	△10,886
助成金の受取額	18,279
法人税等の支払額	△136,867
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	110,000
有形固定資産の取得による支出	△191,354
無形固定資産の取得による支出	△187,641
投資有価証券の取得による支出	△657
資産除去債務の履行による支出	△35,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△54,014
配当金の支払額	△239,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,932,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,262,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,095

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

（1）年会費に係る収益認識

会員制度に係る年会費収益について、従来は年会費の受領時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の経過期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

（2）自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来顧客により行使されると見込まれる金額を取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。

（3）他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係るポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格の算定において、第三者のために回収する額と判断し、取引価格から控除し、収益を認識する方法に変更しております。

（4）代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は347,602千円減少し、売上原価は210,236千円減少し、販売費及び一般管理費は95,725千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ41,640千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は186,160千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	506円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△218円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,692,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△2,692,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,300,132

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2022年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 : 株式会社日本ヴォーグ社
事業の内容 : 出版事業、教育事業、通信販売事業、通信教育事業、インターネット事業
イベント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

人の価値観がモノからコトへ、コトからココロへと変化、多様化しておりますが、「手づくり」に込めた作り手の思いは、人と人を結び、ものを大切に作るやさしさを醸成する大変尊いものだと考えております。当社グループの持つ全国網羅的なリアル店舗網やECでの多様なサービス、商品展開と、日本ヴォーグ社の持つ教室事業や出版物を通した手づくり経験や楽しみの創造による相乗効果により、各々が持つ事業のさらなるシナジー効果を生み出し、手芸業界での強い競争力を獲得することは、今後の当社グループの一層の企業価値向上に資するものであると判断したため企業結合を行ったものであります。

(3) 企業結合日

2022年7月1日（株式交換の効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,079,637千円
取得原価		2,079,637千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
 - (1) 株式の種類別の交換比率
 当社の普通株式1株：日本ヴォーグ社の普通株式57.806株
 - (2) 株式交換比率の算定方法
 当社及び日本ヴォーグ社から独立した第三者機関である株式会社ストリームが算定した株式交換比率の算定結果を参考にし、当社が日本ヴォーグ社に対して実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、慎重に協議、検討を重ねた結果、本株式交換比率により株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。
 - (3) 交付株式数
 2,949,840株
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに関する報酬、手数料等 14,000千円（概算）
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

（株式交換により増加する「資本準備金」の額の減少および「その他資本剰余金」への振替について）

当社は、2022年5月19日開催の定時取締役会において、「資本準備金」の額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えることを決議し、2022年7月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、2022年4月21日付「藤久ホールディングス株式会社による株式会社日本ヴォーグ社の完全子会社化に関する株式交換契約締結及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、株式会社日本ヴォーグ社（本社：東京都中野区、代表取締役：瀬戸 信昭）は、2022年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施することを決定しておりますが、本株式交換後の機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、本株式交換と同時に、本株式交換により増加する資本準備金の額の増加分全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることとしました。

2. 資本準備金の額の減少の要領

本株式交換により増加した当社の資本準備金について、以下のとおり資本準備金の額を減少します。

(1) 減少する資本準備金の額

本株式交換による資本準備金の増加額は、本株式交換の対価として交付した当社株式（2,949,840株）の時価を基礎として、会社計算規則第39条に従い算定した結果、2,079,637千円となりました。この資本準備金の額の減少は、本株式交換と同時に、本株式交換による資本準備金の増加額を減少したものです。したがって、この資本準備金の額の減少後の当社の資本準備金の額は、本株式交換の直前時における資本準備金の額25,000千円と同額です。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第3項に基づき、取締役会の決議によって資本準備金の額を減少します。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年5月19日
- (2) 債権者異議申述期間 2022年5月28日から2022年6月27日まで
- (3) 効力発生日 2022年7月1日（本株式交換の効力発生日と同日）